

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成18年12月18日
【中間会計期間】	第82期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	三谷産業株式会社
【英訳名】	MITANI SANGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三谷 充
【本店の所在の場所】	石川県金沢市玉川町1番5号
【電話番号】	(076)233-2151(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役組織構造担当 澤 滋
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市玉川町1番5号
【電話番号】	(076)233-2151(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役組織構造担当 澤 滋
【縦覧に供する場所】	三谷産業株式会社 東京本社 （東京都中央区築地六丁目19番20号（ニチレイ東銀座ビル）） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号）

（注） 上記のうち、東京本社は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	24,121	23,490	26,248	55,606	56,391
経常損益(百万円)	870	67	198	843	1,221
中間(当期)純損益(百万円)	1,244	142	72	1,592	722
純資産額(百万円)	20,648	20,525	21,467	20,405	22,021
総資産額(百万円)	45,728	47,047	49,397	46,514	48,726
1株当たり純資産額(円)	374.76	372.69	385.70	368.12	397.27
1株当たり中間(当期)純損益金額(円)	22.59	2.60	1.31	31.23	10.48
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	45.15	43.63	42.99	43.87	45.19
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,267	1,784	569	413	1,691
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	621	92	531	1,042	513
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	682	902	140	1,553	617
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	2,567	3,494	3,180	2,690	3,283
従業員数(人)	962	976	1,055	960	1,046

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第80期中、第80期、第81期中、及び第82期中は、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第81期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第82期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	14,939	12,210	13,133	33,722	27,373
経常損益(百万円)	963	95	43	1,483	390
中間(当期)純損益(百万円)	1,656	48	4	2,374	412
資本金(百万円)	3,702	3,702	3,702	3,702	3,702
(発行済株式総数)(千株)	(55,176)	(55,176)	(55,176)	(55,176)	(55,176)
純資産額(百万円)	17,110	16,802	17,261	16,553	17,811
総資産額(百万円)	36,186	34,774	36,101	37,061	36,681
1株当たり純資産額(円)	310.55	305.09	313.51	300.50	323.46
1株当たり中間(当期)純損益金額(円)	30.06	0.87	0.08	43.10	7.48
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	4.00	3.00	3.00	7.00	6.00
自己資本比率(%)	47.28	48.32	47.81	44.66	48.56
従業員数(人)	532	441	420	506	415

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第80期中、第80期及び第81期中は、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第81期及び第82期中は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第82期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報システム関連事業	272
樹脂・エレクトロニクス関連事業	208
化学品関連事業	130
空調設備工事関連事業	196
建設資材関連事業	92
燃料関連事業	58
その他	13
全社(共通)	86
合計	1,055

(注) 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の本社管理部門に所属しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	420
---------	-----

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は協動的であり円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

[1] 当中間連結会計期間の概況

当社グループは、本年度、中長期的な目標として、新たに『お客様にとって「特別な会社」になる』を経営方針として掲げました。なお、社外向けには「あなたにとって特別な会社を目指して」とし名刺等に記載しておりますが、これは、当社グループの存在意義を認知いただき、重要なパートナーとして認識していただけるお客様を1社1社着実に増加させていくこと、ならびに既に「特別な会社」と認識していただいているお客様との関係をこれまで以上に強いものにしていくことを目指しているものであります。

この経営方針を実現すべく、当中間連結会計期間は、ますます高度化・複雑化するお客様のニーズ、お客様自身気づいていない潜在的ニーズに対し、お客様のビジネス環境を多面的に把握し、お客様の先のお客様までをも考えた上で、さまざまな角度からの提案活動を社員一人ひとりが推進するとともに、当社グループ全体として取り組んでまいりました。

さらに、株主のみなさまやお取引先、社員、そして地域社会のみなさまから信頼される「社会に貢献する企業グループ」となるべく、継続的な利益の創出、強固な経営基盤の確立に邁進するとともに、コンプライアンス経営の徹底を図ってまいりました。

継続的な利益の創出および強固な経営基盤の確立につきましては、前連結会計年度において、当初目標としておりました連結ベースおよび単独ベースでの営業損益の黒字化を実現することができ、また、前連結会計年度末での自己資本比率は、連結ベースは45.2%と平成17年3月末に比べ1.3ポイント改善、単独ベースでは48.6%と平成17年3月末に比べ3.9ポイント改善することができました。当中間連結会計期間は、これを一過性のものとするのではなく、今後とも每期着実に利益を創出し、そして早期に自己資本比率を50%台へ回復すべく、前述の取り組みに注力するとともに、当社各事業部門およびグループ会社において事業拡大に傾注してまいりました。

当社においては、各事業部門ごとに期初に立案した計画および施策について、それぞれの事業特性に合わせた管理指標を設定し、月次での進捗確認を実施してまいりました。また、グループ会社については、当社グループ会社統括本部が主体的に、個々のグループ会社ごとに計画の進捗確認を実施してまいりました。

コンプライアンス経営の徹底につきましては、前連結会計年度までは、当社において、内部管理体制の強化、全社的経営リスク管理体制の再構築、監査機能の強化、全役員・社員向けのコンプライアンス教育、新社内システムの構築等に取り組んでまいりました。そして、当中間連結会計期間は、前連結会計年度に引き続き新社内システムの構築を推進するとともに、コンプライアンス教育のグループ会社への展開および三谷産業グループ企業倫理憲章の制定に取り組んでまいりました。

新社内システムの構築につきましては、平成16年6月に発足した次期社内システム構築プロジェクトにおいて、文書化した事業部門の業務プロセスに基づき、その業務プロセス上のリスクに内部統制機能を織り込んだ社内システムを順次構築してまいりましたが、本年8月、全体システムのうち、当社情報システム事業部のシステムが完成・稼働いたしました。

コンプライアンス教育のグループ会社への展開につきましては、当社コンプライアンス委員会主導のもと、これまで当社の全役員・社員向けに実施してまいりました教育をグループ会社の全役員・社員向けに順次実施してまいりました。

三谷産業グループ企業倫理憲章につきましては、当社グループとしての倫理観を社外に明確に打ち出すこと、ならびに当社グループの役員・社員一人ひとりの倫理意識を向上させることを目的に、本年6月、当社取締役会にて決議・制定いたしました。

[2] 事業の成果

前述の成果として、当中間連結会計期間の売上高は262億48百万円（前年同期比11.7%増）、経常利益は1億98百万円（前年同期は経常損失67百万円）、中間純損失は72百万円（前年同期は1億42百万円）と増収増益となりました。

売上高につきましては、化学品関連事業および空調設備工事関連事業が前年同期を大幅に上回ったことを主要因に前年同期比で増加いたしました。

なお、当中間連結会計期間のベトナム子会社4社の売上高合計は5億円を超え、前年同期比31.0%の増加となりました。

経常損益につきましては、売上高の増加に伴う売上総利益の増加、ならびに販売費及び一般管理費の減少に伴い、営業損益が大幅に改善したことにより、前年同期に比べ増加し、黒字化を実現することができました。

中間純損失につきましては、経常損益の改善に加え、投資有価証券売却益を計上したこともあり、当社取引先である韓国ベンチャー企業グループの株式取得に伴う長期貸付金に係る貸倒損失を特別損失に計上いたしましたものの、前年同期比で減少いたしました。

[3] 事業の種類別セグメントの状況

各事業セグメント別の状況についてご説明申し上げます。

< 情報システム関連事業 >

当社情報システム事業部が主力のセグメントであります。

当社情報システム事業部では、高度化・複雑化するお客様のニーズに対して、個々のお客様ごとに最適なシステムの提案に加え、パッケージソフトウェア「POWER EGG®」、ネットワーク・セキュリティ等の情報インフラの構築、ハードウェアやシステムの保守・サポートサービス、アウトソーシングサービス等当社のリソースを活用した総合的な提案活動を積極的に推進してまいりました。加えて、首都圏では、経営トップ向けセミナーを継続的に開催し、当社の提供できる総合的なソリューションを武器に新規のお客様の開拓を図ってまいりました。

システムインテグレーション部門におきましては、徹底した進捗管理、品質管理および採算管理を推進し、採算悪化の防止および新規案件の受注遅延・失注等の機会損失の防止に努める一方で、システム開発スキルの向上に取り組んでまいりました。

アウトソーシング部門におきましては、I S M S および B S 7799 ならびにプライバシーマークに適合した情報セキュリティレベルを堅持し、安心かつ信頼性の高いサービスの提供を推進する一方で、子会社コンフィデンシャルサービス(株)との連携のもと、V E (バリューエンジニアリング)提案およびコストダウンを推進してまいりました。

これらの結果、受注高につきましては、競合他社との競争がますます激化する一方で、大型案件についてお客様との商談が長期化したこと等により、苦戦を強いられたものの、33億200万円と前年同期に比べ2.6%の微減となりました。しかしながら、売上高は、複数の大型案件について、受注遅延により下半期売上計上となったことを主要因に前年同期比20.0%減の28億100万円となりました。

< 樹脂・エレクトロニクス関連事業 >

当社M & E 事業部が主力のセグメントであります。

金型・樹脂成形品、複合ユニット製品関連につきましては、自動車部品分野および電子機器分野向けの樹脂成形品の複合製品ならびに樹脂成形品と電子機器とを組み合わせた複合ユニット製品について、既存ビジネスの受注拡大を図る一方で、ベトナム製造子会社AUREOLE BUSINESS COMPONENTS & DEVICES INC. (以下、A B C D社と略)での生産を前提として、既存のお客様からの新規ビジネスの受注、ならびに新規のお客様の開拓を推進してまいりました。

電子部品・電子材料関連の電子セラミックビジネスにつきましては、パートナー企業との連携のもと、自動車部品分野、携帯電話部品分野および電子機器分野向けを主軸として、既存のお客様との取引拡大に努めてまいりました。また、電気二重層キャパシタビジネスにつきましては、既存ビジネスの維持・拡大に努める一方で、今後採用が見込まれる産業機器や電子機器等の市場に対し、キャパシタおよびキャパシタ応用製品の受注活動を展開してまいりました。

樹脂材料関連につきましては、原油高による樹脂材料価格の上昇を受け、お客様への値上げ交渉を進める一方で、既存ビジネスの深化深耕に努めてまいりました。

これらの結果、自動車部品分野での樹脂成形品の量産が前連結会計年度後半より開始となりましたものの、金型案件が前連結会計年度の反動減により減少したこと、ならびに前中間連結会計期間において、樹脂成形品および樹脂材料ビジネスのうち低採算であった一部のビジネスから撤退を行ってきたこと等により、売上高は前年同期比22.5%減の13億8400万円となりました。

< 化学品関連事業 >

当社ケミカル事業部では、基礎化学品関連の中核商品である塩酸・硫酸・苛性ソーダについて、仕入先からの値上げ基調が続くなか、貯蔵・物流システムの活用や仕入先との連携強化等により品質の安定化および安定供給に努めてまいりました。さらに、コンタクトセンターにおいて、個々のお客様に対しきめ細かな対応を実践し、お客様の満足度向上に努め、既存のお客様におけるシェア拡大、ならびに新規のお客様の開拓を推進するとともに、値上げ交渉も推進してまいりました。

また、機能性食品・樹脂・触媒等の受託製造関連につきましては、お客様の抱える課題を解決すべく、当社ケミカル事業部技術部およびパートナー企業との連携のもと、受託製造体制の構築・強化を推進し、ビジネスの拡大に注力してまいりました。

北陸地区を事業基盤とする子会社三谷産業イー・シー（株）では、個々のお客様のニーズに対し、当社ケミカル事業部技術部および仕入先との連携のもと、最適なソリューションの提案を積極的に推進し、既存ビジネスの拡大、ならびに新規ビジネスの開拓に注力してまいりました。

医薬品原薬の製造・販売が主力である子会社相模化成工業（株）では、ジェネリック医薬品の需要が拡大しつつある環境下において、ジェネリック医薬品向け原薬の開発を推進するとともに、ジェネリック医薬品メーカーを主軸として、自社既存製品および輸入製品の拡販に努めてまいりました。

ベトナムを主たる事業エリアとする当社海外本部およびベトナム子会社AUREOLE MITANI CHEMICAL & ENVIRONMENT INC.（以下、A M C E社と略）では、個々のお客様に応じた提案型営業の実践および安定供給の徹底等によりビジネスの拡大に努めてまいりました。

これらの結果、すべての当社事業部門および子会社において、既存ビジネスが拡大し、新規ビジネス・新規のお客様の開拓が着実に成果に結びついてきたことにより、売上高は前年同期比19.8%増の93億5百万円となりました。

<空調設備工事関連事業>

当社空調事業部が主力のセグメントであります。

当社空調事業部では、ITおよびベトナムCAD設計・積算子会社AUREOLE CONSTRUCTION SOFTWARE DEVELOPMENT INC.（以下、A C S D社と略）の活用による競争力の強化・スピード化を推し進め、他社との差別化を図ってまいりました。

加えて施工力の向上を図るべく新規施工協力会社の発掘にも注力するとともに、品質マネジメントシステムの運用徹底を図り、施工品質の維持・向上に努めてまいりました。

さらに、最新の技術動向を注視し、環境面や技術力向上等の切り口から調査および評価した上で、お客様にとって有益な新工法・新製品を積極的に提案してまいりました。

受注高につきましては、競争がますます激化するなか、当社の技術力を武器に、施主およびディベロッパー等のお客様に対し提案型営業を積極的に展開してまいりました結果、首都圏では順調に増加したものの、北陸地区での前中間連結会計期間に複数の大型工事物件を受注した反動減により、前年同期比9.9%減の40億63百万円となりました。一方、売上高につきましては、首都圏での大型完成工事物件の増加により、前年同期比59.9%増の37億87百万円となりました。

<建設資材関連事業>

首都圏の分譲マンション向けにユニットバス、システムキッチン、洗面化粧台等住宅設備機器の販売ならび設計施工を行っている子会社三谷住建販売（株）では、昨年4月の当社旧コンストラクトデータ事業部との統合による規模の拡大、営業・施工体制の充実を活かし、ディベロッパーや大手ゼネコン、中堅優良ゼネコン等のお客様に対し、複数のメーカーの中から個々のお客様のニーズに合う最適な商品の提案を積極的に推進し、受注拡大に努めてまいりました。

三谷住建販売（株）と同じく首都圏にて、システム収納・システムキッチン等のオリジナルブランド「INTE NZA®」の開発、製造、販売および施工を行っている子会社（株）インテンザでは、高品質かつオリジナリティ溢れる新商品の開発を進める一方で、ベトナム子会社A C S D社の積極的活用、生産・施工協力会社との連携強化等による生産性の向上を図りつつ、ITを駆使した生産管理体制・施工管理体制を武器に、主に高級マンションをターゲットとして受注活動を展開してまいりました。

北陸地区で住宅・空調機器の販売ならびに設計施工を行っている子会社三谷産業コンストラクションズ（株）では、個々のお客様のニーズに対し、スピーディかつきめ細かくに対応しお客様の満足度向上を図ることによって、既存のお客様からの受注拡大、新規のお客様の開拓を進めてまいりました。

受注高につきましては、三谷住建販売（株）および（株）インテンザにおいて順調に増加したことを主要因に、前年同期比44.7%増の95億54百万円となりました。また、売上高につきましても、三谷産業コンストラクションズ（株）および（株）インテンザにおいて完成工事物件数が増加したことを主要因として前年同期比9.9%増の57億円となりました。

<燃料関連事業>

当事業セグメントは北陸地区における子会社三谷産業イー・シー（株）の石油製品等の販売および三谷ガス（株）のLPG販売を軸としております。

三谷産業イー・シー（株）および三谷ガス（株）では、原油高に伴う石油製品およびLPGの仕入価格が高い水準で推移する厳しい状況下で、既存のお客様のシェア拡大および新規のお客様の開拓を図る一方で、お客様への値上げ交渉を進めてまいりました。

これらの結果、売上高は前年同期比21.0%増の38億8百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ12億15百万円減少し、5億69百万円の収入となりました。

この主な要因は、減価償却費が3億98百万円、売上債権の減少による資金の増加が23億65百万円、たな卸資産の増加による資金の減少が25億23百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ支出が4億39百万円増加し、5億31百万円の支出となりました。この主な要因は、取引先の株式取得であります。

一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ支出が7億61百万円減少し、1億40百万円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前中間連結会計期間末に比べ3億13百万円減少し、31億80百万円となりました。

2【受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当中間連結会計期間の情報システム関連事業、空調設備工事関連事業および建設資材関連事業の受注実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報システム関連事業	3,320,579	97.4	1,461,314	54.7
空調設備工事関連事業	4,063,135	90.1	8,597,626	96.6
建設資材関連事業	9,554,714	144.7	11,867,018	109.1

(注)1. 受注実績の金額には、セグメント間の内部受注高および受注残高を含めて記載しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
情報システム関連事業	2,810,172	80.0
樹脂・エレクトロニクス関連事業	1,384,327	77.5
化学品関連事業	9,305,937	119.8
空調設備工事関連事業	3,787,844	159.9
建設資材関連事業	5,700,078	109.9
燃料関連事業	3,808,753	121.0
その他	165,682	166.6
合計	26,962,797	112.9

(注)1. 販売実績の金額には、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

お客様にとって「特別な会社」になることは、一朝一夕に実現できるものではなく、お客様に対し、常に、当社グループが提供できるサービス・商品・材料等を提案し続けることが必要であると考えております。そのため、当中間連結会計期間同様、社員一人ひとりが常にそのことを念頭においた上で、思考し、行動するとともに、当社グループ全体として取り組んでまいります。

さらに、株主のみなさまやお取引先、社員、そして地域社会のみなさまから信頼される「社会に貢献する企業グループ」となるべく、利益計画の達成に役員・社員一丸となって取り組み、自己資本比率50%台の回復に向けて着実に前進するとともに、これまで推進してきたコンプライアンス経営を継続・徹底してまいります。

なお、平成20年度より金融商品取引法で作成・開示が義務付けられております「内部統制報告書」への対応につきましては、すでに開始しており、その進捗状況は順調に推移しております。

次に、事業セグメント別に今後の重点施策をご説明申し上げます。

<情報システム関連事業>

当社情報システム事業部では、これまで同様、主力のシステムインテグレーションサービスに加え、パッケージソフトウェア「POWER EGG®」、情報インフラの構築、保守・サポートサービス、アウトソーシングサービス等当社のリソースを活用した総合的な提案を推進するとともに、個々の商談におけるお客様からの引き合いから受注に至るプロセス管理の徹底による営業活動の効率化を図り、ビジネス拡大を推進してまいります。

加えて、システムインテグレーション部門では、徹底した進捗管理、品質管理および採算管理を継続して推進し、採算悪化の防止および新規案件の受注遅延・失注等の機会損失の防止に努める一方で、システム開発スキルの向上に取り組んでまいります。

<樹脂・エレクトロニクス関連事業>

金型・樹脂成形品、複合ユニット製品関連は、既存ビジネスについては、お客様の要求する数量・品質・納期に対してスピーディかつ確実に対応することにより、お客様の満足度向上を図り、ビジネスの維持・拡大に結びつけてまいります。さらにA B C D社での製造を前提として、自動車部品分野・電子機器分野での新規のお客様・新規ビジネスの開拓による受注拡大に努めてまいります。

電子部品・電子材料関連の電子セラミックビジネスにつきましては、パートナー企業との連携のもと、既存のお客様に対する既存製品の拡販、ならびに新規案件の発掘に努めてまいります。また、電気二重層キャパシタビジネスにつきましては、市場性を調査しつつ、現在アプローチをしている産業機器・電子機器メーカーに対して、キャパシタおよびキャパシタ応用製品の提案活動を推進し、受注獲得に努めてまいります。

<化学品関連事業>

当社ケミカル事業部および子会社三谷産業イー・シー（株）では、これまで取り組んでまいりました当社グループのリソースを活用した提案型営業を今後とも積極的に推進し、既存ビジネスの拡大および新規のお客様・新規ビジネスの開拓に努め、事業基盤の拡大に注力してまいります。

子会社相模化成工業（株）では、改正薬事法に基づく品質保証体制を強化する一方で、自社既存製品および輸入製品の拡販に努めてまいります。さらに、ジェネリック医薬品向け原薬の開発にも継続的に取り組んでまいります。

当社海外本部およびベトナム子会社A M C E社では、これまでベトナムで構築してきた事業基盤を武器に、既存のお客様との取引拡大、ベトナムおよび日本における新規のお客様の獲得に努めてまいります。

<空調設備工事関連事業>

当社空調事業部では、引き続き、競争力の強化・スピード化を推進し、他社との差別化を図ってまいります。加えて、品質マネジメントシステムの運用徹底を図り、施工品質の維持・向上にも努めてまいります。

また、さらなる事業拡大に向けて当社の施工力の向上を図るべく、今後、受注拡大が見込まれる首都圏を中心に、人材の増強を進めるとともに、新規協力会社の発掘にも注力してまいります。

受注活動につきましては、マンション、オフィスビル、ホテル、工場、老健施設等の新規商談開拓を推進するとともに、今後需要増が見込まれるリニューアル工事について、首都圏および北陸地区にて、設備診断を通じ、省エネルギー・低環境負荷・低コストの観点を盛り込んだリニューアル提案を積極的に推進し、受注拡大を図ってまいります。

< 建設資材関連事業 >

子会社三谷住建販売（株）では、お客様との信頼関係、商品の調達力および施工力を武器に、お客様ごとに複数のメーカーの中から最適な商品の提案を推進し、既存のお客様でのシェアアップ、新規のお客様の開拓を推進してまいります。

子会社（株）インテンザでは、引き続き生産性の向上を図る一方で、主に高級マンションへの営業活動を展開し、受注拡大に注力するとともに、新規商品の開発・拡充にも取り組んでまいります。

子会社三谷産業コンストラクションズ（株）では、より一層地域密着型の営業活動を展開し、プランニング・提案から施工、アフターメンテナンスまでを一貫して行う強みを活かして、既存のお客様との取引拡大および新規のお客様の獲得を推進してまいります。

< 燃料関連事業 >

原油高に伴う石油製品およびLPGの仕入価格が今後とも高水準で推移すると予想されるなか、子会社三谷産業イー・シー（株）および三谷ガス（株）では、地域密着型の営業活動を展開し、既存のお客様との取引の維持・拡大に努めるとともに、新規のお客様の開拓も推し進めてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループでは、新規ビジネスの開拓および企業競争力の強化を目的として研究開発活動に取り組んでおります。当中間連結会計期間における研究開発費の主なるものは、情報システム関連事業における超音波による乳癌診断支援システムの試作機開発ならびにハノイ工科大学、ハノイ国家大学およびホーチミン自然科学大学のベトナム3大学との「ナレッジマネジメントツールに関する研究」をテーマとした共同研究であり、総額は14百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

なお、平成18年12月15日開催の当社取締役会において、次の設備の新設を決議いたしました。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)	資金調達方法	着手及び完了予定年月	
						着手	完了
AUREOLE BUSINESS COMPONENTS & DEVICES INC. ハイズン工場	ベトナム社会主義共和国ハイズン省	樹脂・エレクトロニクス関連事業	土地、工場および機械装置	295	自己資金及び借入金	平成19年3月	平成19年10月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月18日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	55,176,000	55,176,000	名古屋証券取引所(市場第二部)	-
計	55,176,000	55,176,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年4月1日～平成18年9月30日	-	55,176,000	-	3,702,000	-	2,702,000

(4)【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三谷 充	石川県金沢市	11,426	20.71
三谷株式会社	東京都中央区築地六丁目19番20号	5,980	10.84
財団法人三谷育英会	石川県金沢市玉川町1番5号	4,702	8.52
三谷 美智子	石川県金沢市	2,505	4.54
有限会社北都代社	石川県金沢市昭和町16番1号	2,166	3.93
株式会社三谷サービスエンジン	石川県金沢市芳齊一丁目3番3号	2,007	3.64
財団法人三谷研究開発支援財団	石川県金沢市玉川町1番5号	2,000	3.62
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通一丁目2番26号	1,016	1.84
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	1,016	1.84
神野 征子	静岡県静岡市	870	1.58
計	-	33,688	61.06

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 117,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,601,000	54,601	-
単元未満株式	普通株式 458,000	-	-
発行済株式総数	55,176,000	-	-
総株主の議決権	-	54,601	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が21,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三谷産業(株)	石川県金沢市玉川町1番5号	115,000	-	115,000	0.21
藤井空調工業(株)	石川県小松市土居原町492番地	2,000	-	2,000	0.00
計	-	117,000	-	117,000	0.21

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は発行済株式の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれておりません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	315	307	286	280	285	282
最低(円)	295	279	237	251	255	250

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおける役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	営業副統括担当兼組織戦略担当兼M&E事業部長	取締役	営業副統括担当兼組織戦略担当	干場 克英	平成18年7月1日
取締役	技術担当兼社内情報システム担当(CIO)兼情報システム事業部システム統括部長	取締役	技術担当兼社内情報システム担当(CIO)	西野 誠治	平成18年12月1日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表および前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表については中央青山監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表および当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表については、みずほ監査法人およびあずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日をもって名称をみずほ監査法人に変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	2	3,704,066		3,416,854		3,511,384	
2	受取手形及び売掛 金	5	13,876,728		15,493,331		16,154,503	
3	完成工事未収入金		973,604		1,025,190		1,711,251	
4	たな卸資産		4,743,263		4,433,397		2,660,029	
5	未成工事支出金		1,121,632		1,896,440		1,148,361	
6	繰延税金資産		95,715		129,224		120,365	
7	その他		1,029,915		857,463		806,008	
	貸倒引当金		115,659		80,427		86,927	
	流動資産合計		25,429,266	54.1	27,171,475	55.0	26,024,976	53.4
固定資産								
1	有形固定資産	1						
	(1) 建物及び構築物	2	5,165,909		4,905,178		5,075,250	
	(2) 機械装置及び運 搬具		610,019		684,225		702,452	
	(3) 土地	2	3,698,605		3,694,882		3,694,890	
	(4) その他		234,417	9,708,952	180,466	9,464,752	191,159	9,663,752
2	無形固定資産							
	(1) ソフトウェア		714,075		754,008		693,211	
	(2) その他		115,944	830,020	94,146	848,154	104,730	797,942
3	投資その他の資産							
	(1) 投資有価証券	2	9,359,029		10,208,022		10,406,953	
	(2) その他		1,880,150		1,799,460		1,956,007	
	貸倒引当金		160,160	11,079,019	94,334	11,913,149	123,120	12,239,840
	固定資産合計		21,617,992	45.9	22,226,056	45.0	22,701,536	46.6
	資産合計		47,047,259	100.0	49,397,531	100.0	48,726,512	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	2,5	9,174,847		9,705,206		9,302,623		
2		874,520		1,090,337		1,360,764		
3	2	7,331,193		7,799,660		7,769,739		
4		155,519		245,646		401,085		
5		-		72,000		-		
6		-		45,631		-		
7		39,751		34,942		39,703		
8	2	3,755,570		4,757,296		2,828,724		
流動負債合計		21,331,403	45.3	23,750,722	48.0	21,702,641	44.5	
固定負債								
1	2	283,662		296,453		302,120		
2		218,841		114,323		164,018		
3		338,450		368,500		359,250		
4		60,412		-		40,274		
5		-		20,137		-		
6		4,072,036		3,380,319		3,910,524		
固定負債合計		4,973,401	10.6	4,179,733	8.5	4,776,188	9.8	
負債合計		26,304,804	55.9	27,930,456	56.5	26,478,830	54.3	
(少数株主持分)								
少数株主持分		217,221	0.5	-	-	226,385	0.5	
(資本の部)								
資本金		3,702,000	7.9	-	-	3,702,000	7.6	
資本剰余金		2,702,122	5.7	-	-	2,702,218	5.6	
利益剰余金		12,303,157	26.2	-	-	13,003,766	26.7	
その他有価証券評価 差額金		2,063,619	4.4	-	-	2,798,985	5.7	
為替換算調整勘定		221,976	0.5	-	-	159,452	0.3	
自己株式		23,689	0.1	-	-	26,221	0.1	
資本合計		20,525,233	43.6	-	-	22,021,296	45.2	
負債、少数株主持分 及び資本合計		47,047,259	100.0	-	-	48,726,512	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	3,702,000	7.5	-	-
2 資本剰余金		-	-	2,702,218	5.5	-	-
3 利益剰余金		-	-	12,620,618	25.6	-	-
4 自己株式		-	-	27,591	0.1	-	-
株主資本合計		-	-	18,997,246	38.5	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		-	-	2,433,190	4.9	-	-
2 繰延ヘッジ損益		-	-	14,445	0.0	-	-
3 為替換算調整勘定		-	-	179,524	0.4	-	-
評価・換算差額合計		-	-	2,239,219	4.5	-	-
少数株主持分		-	-	230,609	0.5	-	-
純資産合計		-	-	21,467,075	43.5	-	-
負債純資産合計		-	-	49,397,531	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			23,490,855	100.0		26,248,487	100.0		56,391,707	100.0
売上原価			20,204,107	86.0		22,807,553	86.9		48,695,399	86.4
売上総利益			3,286,747	14.0		3,440,933	13.1		7,696,307	13.6
販売費及び一般管理費										
1 手数料		218,910			269,563			424,981		
2 役員報酬		164,227			171,824			332,476		
3 従業員給料		910,867			867,247		1,795,795			
4 従業員賞与		240,662			310,605			408,356		
5 退職給付費用		27,017			6,431			54,182		
6 役員賞与引当金繰入額		-			72,000			-		
7 役員退職引当金繰入額		29,380			23,930			50,180		
8 賃借料		361,121			340,260			663,400		
9 減価償却費		322,709			293,955			635,119		
10 貸倒引当金繰入額		146,776			-			80,030		
11 その他		1,172,445	3,594,118	15.3	1,152,090	3,507,908	13.4	2,282,423	6,726,948	11.9
営業利益(損失)			307,371	1.3		66,974	0.3		969,359	1.7
営業外収益										
1 受取利息		12,167			18,625			28,761		
2 受取配当金		40,483			40,315			90,079		
3 投資事業組合運用益		94,503			-			96,049		
4 仕入割引		38,297			45,448			81,371		
5 賃貸料		42,974			-			72,855		
6 適格年金資産運用益		-			130,114			-		
7 連結調整勘定償却額		20,137			-			40,274		
8 負ののれん償却額		-			20,137			-		
9 持分法による投資利益		73,241			66,943			107,699		
10 その他		70,836	392,641	1.7	88,018	409,603	1.6	148,541	665,633	1.2
営業外費用										
1 支払利息		69,703			69,725			143,346		
2 賃貸設備費		64,379			-			113,791		
3 投資事業組合運用損		-			11,157			-		
4 リース解約損		-			37,284			87,179		
5 その他		18,942	153,024	0.7	25,907	144,074	0.5	69,189	413,506	0.7
経常利益(損失)			67,754	0.3		198,554	0.8		1,221,486	2.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
特別利益										
1 固定資産売却益	1	2,033		27		33,655				
2 投資有価証券売却 益		193,739		125,001		196,448				
3 補助金受入額		56,000		-		56,000				
4 その他		1,756	253,529	1.1	1,101	126,130	0.5	4,217	290,320	0.5
特別損失										
1 固定資産売却損	1	1,440		1,220		3,579				
2 固定資産除却損	2	11,923		5,237		206,447				
3 減損損失	3	188,806		-		301,489				
4 投資有価証券評価 損		119		10,753		122,149				
5 貸倒損失		-		151,577		-				
6 その他		-	202,290	0.9	-	168,789	0.7	11,316	644,981	1.2
税金等調整前中間 (当期)純利益(損 失)			16,514	0.1		155,894	0.6		866,825	1.5
法人税、住民税及び 事業税	5	129,317		232,074		473,413				
還付法人税等	4	-		-		328,652				
法人税等調整額	5	10,158	119,159	0.5	18,306	213,767	0.8	17,141	127,619	0.2
少数株主利益			7,286	0.0		14,455	0.1		16,338	0.0
中間(当期)純利益 (損失)			142,961	0.6		72,328	0.3		722,868	1.3

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,702,122		2,702,122
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		-	-	96	96
資本剰余金中間期末(期末)残高			2,702,122		2,702,218
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			12,733,660		12,733,660
利益剰余金増加高					
当期純利益		-	-	722,868	722,868
利益剰余金減少高					
1 中間純損失		142,961		-	
2 配当金		165,256		330,476	
3 役員賞与		122,285	430,502	122,285	452,761
利益剰余金中間期末(期末)残高			12,303,157		13,003,766

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	3,702,000	2,702,218	13,003,766	26,221	19,381,764
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			165,195		165,195
役員賞与（注）			145,625		145,625
中間純損失			72,328		72,328
自己株式の取得				1,369	1,369
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	383,148	1,369	384,517
平成18年9月30日 残高（千円）	3,702,000	2,702,218	12,620,618	27,591	18,997,246

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	2,798,985	-	159,452	2,639,532	226,385	22,247,682
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						165,195
役員賞与（注）						145,625
中間純損失						72,328
自己株式の取得						1,369
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	365,794	14,445	20,071	400,312	4,223	396,089
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	365,794	14,445	20,071	400,312	4,223	780,606
平成18年9月30日 残高（千円）	2,433,190	14,445	179,524	2,239,219	230,609	21,467,075

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益(損 失)		16,514	155,894	866,825
減価償却費		453,663	398,785	895,011
減損損失		188,806	-	301,489
連結調整勘定償却額		20,137	-	40,274
負ののれん償却額		-	20,137	-
持分法による投資利 益		73,241	66,943	107,699
投資事業組合運用損 益		94,503	11,157	96,049
投資有価証券評価損		119	10,753	122,149
貸倒引当金の増加額 (減少額)		145,482	35,286	79,710
役員賞与引当金の増 加額		-	72,000	-
役員退職引当金の増 加額		11,650	9,250	32,450
退職給付引当金の減 少額		59,618	49,695	114,441
受注損失引当金の増 加額		-	45,631	-
受取利息及び受取配 当金		52,650	58,940	118,840
支払利息		69,703	69,725	143,346
投資有価証券売却益		193,739	125,001	196,448
固定資産売却損益		593	1,193	30,076
固定資産除却損		11,923	5,237	206,447
売上債権の減少額		4,514,238	2,365,866	1,164,171
たな卸資産の増加額		2,920,471	2,523,907	857,665
仕入債務の増加額 (減少額)		95,642	136,357	511,950
転貸リースに係る売 上修正に伴う減少額		348,408	272,748	1,123,139
役員賞与の支払額		106,750	145,416	124,610
その他		510,988	1,006,830	350,170
小計		1,924,303	990,606	1,864,477

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受 取額		204,101	85,685	333,355
利息の支払額		59,842	52,417	96,924
法人税等の支払額		284,070	454,425	409,625
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,784,491	569,449	1,691,281
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		38,616	22,931	76,722
定期預金の払戻によ る収入		-	10,868	25,002
有形固定資産の取得 による支出		128,307	102,498	534,436
有形固定資産の売却 による収入		27,889	4,207	117,540
無形固定資産の取得 による支出		145,225	157,342	449,920
無形固定資産の売却 による収入		-	-	715
投資有価証券の取得 による支出		77,639	379,850	93,133
投資有価証券の売却 による収入		313,551	127,771	339,786
貸付による支出		67,000	41,800	92,000
貸付金の回収による 収入		694	67,699	27,402
その他		22,585	37,190	222,522
投資活動によるキャッ シュ・フロー		92,067	531,067	513,242

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		783,060	37,615	382,880
長期借入れによる収 入		140,000	70,000	258,904
長期借入金の返済に よる支出		89,632	76,841	155,568
親会社による配当金 の支払額		165,256	165,195	330,476
少数株主への配当金 の支払額		2,427	5,178	2,427
自己株式の取得によ る支出		2,499	1,369	5,303
自己株式の売却によ る収入		-	-	367
財務活動によるキャッ シュ・フロー		902,875	140,968	617,382
現金及び現金同等物に 係る換算差額		13,837	617	32,027
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		803,387	103,204	592,683
現金及び現金同等物の 期首残高		2,690,644	3,283,327	2,690,644
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,494,031	3,180,123	3,283,327

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 20社 主要な連結子会社の名称 ディサークル㈱、三谷産業イー・シー㈱、三谷産業コンストラクションズ㈱、三谷住建販売㈱、㈱エンブレム、㈱インテンザ 上記のうち、㈱インテンザについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 アドニス㈱、㈱ホップス、(有)アルムシステム、(有)ティー・エス、(有)エッチ・ケー・エス、㈱ソワロード・カンパニー</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社数 20社 主要な連結子会社の名称 ディサークル㈱、三谷産業イー・シー㈱、三谷産業コンストラクションズ㈱、三谷住建販売㈱、㈱エンブレム、㈱インテンザ なお、当中間連結会計期間において、連結子会社であるMITANI AUREOLE VIETNAM INC. は、AUREOLE MITANI CHEMICAL & ENVIRONMENT INC. に商号変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 アドニス㈱、㈱ホップス、(有)アルムシステム、(有)ティー・エス、(有)エッチ・ケー・エス、(有)マフィ、㈱ソワロード・カンパニー</p> <p>同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 20社 主要な連結子会社の名称 ディサークル㈱、三谷産業イー・シー㈱、三谷産業コンストラクションズ㈱、三谷住建販売㈱、㈱エンブレム、㈱インテンザ 上記のうち、㈱インテンザについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 アドニス㈱、㈱ホップス、(有)アルムシステム、(有)ティー・エス、(有)エッチ・ケー・エス、(有)マフィ、㈱ソワロード・カンパニー 上記のうち、(有)マフィについては、当連結会計年度において新たに設立しています。</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 会社名 ニッコー㈱、北陸コンピュータ・サービス㈱、ヴィサージュ管理㈱、デンカ生コン高山㈱ なお、持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の名称等 持分法非適用の非連結子会社 主要な会社名 アドニス㈱、㈱ホップス、㈱ソワロード・カンパニー 持分法非適用の関連会社 主要な会社名 KOREA ACT-T CO., LTD.</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 会社名 同左</p> <p>同左</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の名称等 持分法非適用の非連結子会社 主要な会社名 同左</p> <p>持分法非適用の関連会社 主要な会社名 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 会社名 同左</p> <p>同左</p> <p>なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の名称等 持分法非適用の非連結子会社 主要な会社名 同左</p> <p>持分法非適用の関連会社 主要な会社名 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	持分法非適用会社は、いずれも中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてその影響の重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	同左	持分法非適用会社は、いずれも当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてその影響の重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、MITANI AUREOLE VIETNAM INC.、AUREOLE INFORMATION TECHNOLOGY INC.、AUREOLE CONSTRUCTION SOFTWARE DEVELOPMENT INC.、AUREOLE BUSINESS COMPONENTS & DEVICES INC.の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、AUREOLE MITANI CHEMICAL & ENVIRONMENT INC.、AUREOLE INFORMATION TECHNOLOGY INC.、AUREOLE CONSTRUCTION SOFTWARE DEVELOPMENT INC.、AUREOLE BUSINESS COMPONENTS & DEVICES INC.の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、MITANI AUREOLE VIETNAM INC.、AUREOLE INFORMATION TECHNOLOGY INC.、AUREOLE CONSTRUCTION SOFTWARE DEVELOPMENT INC.、AUREOLE BUSINESS COMPONENTS & DEVICES INC.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ・ 其他有価証券 ・ 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)によっております。 ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 たな卸資産 商品は月別総平均法による原価法、仕掛品および未成工事支出金は個別法による原価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ・ 其他有価証券 ・ 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)によっております。 ・ 時価のないもの 同左 たな卸資産 ・ 商品 月別総平均法による原価法によっております。 ・ 仕掛品および未成工事支出金 個別法による原価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ・ 其他有価証券 ・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)によっております。 ・ 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>但し、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>但し、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>当中間連結会計期間負担額は72,000千円と算定され、同額を役員賞与引当金に計上した結果、従来の方法によった場合に比べ、営業損失が72,000千円増加しており、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間末において、進行中の請負契約の状況を検証した結果、将来の損失が見込まれる案件が新たに確認されたため、損失見込額を受注損失引当金として計上しております。これにより、売上総利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ45,631千円減少し、営業損失が同額増加しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>完成工事補償引当金 請負工事の無償の補修に備えるため、過去の実績に基づき、当中間連結会計期間の対応額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、適格退職年金制度については、当連結会計年度末における退職給付債務および適格退職年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度に発生した額を発生翌連結会計年度において一括費用処理しております。</p> <p>また、退職一時金制度については、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職引当金 役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>完成工事補償引当金 請負工事の無償の補修に備えるため、過去の実績に基づき、当連結会計年度の対応額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、適格退職年金制度については、当連結会計年度末における退職給付債務および適格退職年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度に発生した額を発生翌連結会計年度において一括費用処理しております。</p> <p>また、退職一時金制度については、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職引当金 役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計の適用を原則としております。なお、振当処理が可能なものは、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象外貨建債権債務および外貨建予定取引については、為替予約取引をヘッジ手段としております。</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは、通常業務を遂行する上で発生する為替の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針です。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 比率分析の適用を原則としております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象外貨建債権債務および外貨建予定取引については、為替予約取引を、借入金については、金利スワップをヘッジ手段としております。</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは、通常業務を遂行する上で発生する為替の変動リスクおよび金利変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用してしております。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針です。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象外貨建債権債務および外貨建予定取引については、為替予約取引をヘッジ手段としております。</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは、通常業務を遂行する上で発生する為替の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用してしております。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針です。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は188,806千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は301,489千円減少しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,250,912千円であります。なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>不動産賃貸収入及びこれに対応する不動産賃貸費用については、従来、営業外収益の「賃貸料」および営業外費用の「賃貸設備費」として計上しておりましたが、賃貸事業用資産が定款の事業目的に合致する稼働状況となったことから、子会社、社員等への賃貸目的で保有する資産以外の賃貸に係るものについては、当中間連結会計期間より「売上高」および「売上原価」に計上することに変更いたしました。この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上高は17,389千円、売上原価は25,884千円、営業損失は8,495千円増加しておりますが、経常利益および税金等調整前中間純利益への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>証券取引法の改正に伴い、「金融商品会計に関する実務指針」が平成17年2月15日に改正されたことにより、前中間連結会計期間末は、投資その他の資産「その他」(出資金)として計上していた投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの)を「投資有価証券」として計上しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は556,862千円であり、前中間連結会計期間末の投資その他の資産「その他」(出資金)に含まれる当該出資の額は571,741千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「賃貸料」(当中間連結会計期間は12,212千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「賃貸設備費」(当中間連結会計期間は1,644千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より「負ののれん償却額」と表示しております。 <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 (千円) 6,780,258	1.有形固定資産の減価償却累計額 (千円) 7,187,362	1.有形固定資産の減価償却累計額 (千円) 6,932,077
2.担保に供している資産 (千円)	2.担保に供している資産 (千円)	2.担保に供している資産 (千円)
現金及び預金 45,000	現金及び預金 45,000	現金及び預金 45,000
建物及び構築物 191,507	建物及び構築物 196,933	建物及び構築物 203,705
土地 527,263	土地 527,263	土地 527,263
投資有価証券 1,241,890	投資有価証券 1,530,711	投資有価証券 1,716,674
計 2,005,660	計 2,299,907	計 2,492,642
(対応債務の種類) (千円)	(対応債務の種類) (千円)	(対応債務の種類) (千円)
支払手形及び買掛金 1,522,149	支払手形及び買掛金 1,530,091	支払手形及び買掛金 1,406,332
短期借入金 173,612	短期借入金 156,172	短期借入金 159,602
その他(未払金・未 払費用) 8,557	その他(未払金・未 払費用) 9,091	その他(未払金・未 払費用) 9,211
長期借入金 215,924	長期借入金 163,592	長期借入金 174,048
計 1,920,243	計 1,858,946	計 1,749,193
(千円)	(千円)	(千円)
3.受取手形割引高 38,679	3.受取手形割引高 60,000	3.受取手形割引高 469,163
4.受取手形裏書譲渡高 6,730	4.受取手形裏書譲渡高 66,542	4.受取手形裏書譲渡高 56,368
5.	5.中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理については、手形交換日をもって決 済処理をしております。なお、当中間連 結会計期間の末日は金融機関の休日であ ったため、次の中間連結会計期間末日満 期手形が中間連結会計期間末残高に含ま れております。	5.
	(千円)	
	受取手形 555,479	
	支払手形 259,834	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																																
<p>1. 固定資産売却益および売却損の内訳 (資産の種類) (売却益) (売却損) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">389</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">185</td> <td style="text-align: right;">1,249</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,459</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,033</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,440</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳 (資産の種類) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">9,415</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">542</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">1,966</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,923</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川県金沢市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">133,473</td> </tr> <tr> <td>石川県金沢市</td> <td>賃貸(駐車場)</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">55,333</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは減損会計の適用に当たって、事業の種類別セグメント(情報システム関連事業、樹脂・エレクトロニクス関連事業、化学品関連事業、空調設備工事関連事業、建設資材関連事業、燃料関連事業、その他)を基礎としてグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。上記の土地は、帳簿価額に比し市場価格が著しく下落していること等から帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(188,806千円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として「不動産鑑定評価基準」により評価しております。</p> <p>4.</p>	建物及び構築物	389	-	機械装置及び運搬具	185	1,249	土地	1,459	-	有形固定資産その他	-	191	計	2,033	1,440	建物及び構築物	9,415		機械装置及び運搬具	542		有形固定資産その他	1,966		計	11,923		場所	用途	種類	減損損失 (千円)	石川県金沢市	遊休	土地	133,473	石川県金沢市	賃貸(駐車場)	土地	55,333	<p>1. 固定資産売却益および売却損の内訳 (資産の種類) (売却益) (売却損) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">4</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,220</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">22</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,220</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳 (資産の種類) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3,349</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">150</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">1,577</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">15</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">143</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,237</td> <td></td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4.</p>	機械装置及び運搬具	4	1,220	土地	22	-	計	27	1,220	建物及び構築物	3,349		機械装置及び運搬具	150		有形固定資産その他	1,577		ソフトウェア	15		無形固定資産その他	143		計	5,237		<p>1. 固定資産売却益および売却損の内訳 (資産の種類) (売却益) (売却損) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">407</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,079</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,341</td> <td style="text-align: right;">2,078</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">30,739</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">166</td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,655</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,579</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳 (資産の種類) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">71,300</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">715</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">9,269</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">125,161</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206,447</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川県金沢市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">133,473</td> </tr> <tr> <td>石川県金沢市</td> <td>賃貸(駐車場)</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">55,333</td> </tr> <tr> <td>東京都中央区</td> <td>M&E事業部事業用資産</td> <td>ソフトウェア等</td> <td style="text-align: right;">112,683</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは減損会計の適用に当たって、事業の種類別セグメント(情報システム関連事業、樹脂・エレクトロニクス関連事業、化学品関連事業、空調設備工事関連事業、建設資材関連事業、燃料関連事業、その他)を基礎として事業の関連性に基づきグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。上記の土地は、帳簿価額に比し市場価格が著しく下落していること、また、ソフトウェア等は将来にわたる営業キャッシュ・フローの漸減見込等により減損損失を認識するにいたり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(301,489千円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については「不動産鑑定評価基準」により評価しております。</p> <p>4. 還付法人税等 還付法人税等は、前連結会計年度において当社の情報システム事業部における過年度の売上過大計上や原価の過小計上等を修正したことに対し、還付を受ける「法人税、住民税及び事業税」であります。</p>	建物及び構築物	407	1,079	機械装置及び運搬具	2,341	2,078	土地	30,739	-	有形固定資産その他	166	420	計	33,655	3,579	建物及び構築物	71,300		機械装置及び運搬具	715		有形固定資産その他	9,269		ソフトウェア	125,161		計	206,447		場所	用途	種類	減損損失 (千円)	石川県金沢市	遊休	土地	133,473	石川県金沢市	賃貸(駐車場)	土地	55,333	東京都中央区	M&E事業部事業用資産	ソフトウェア等	112,683
建物及び構築物	389	-																																																																																																																
機械装置及び運搬具	185	1,249																																																																																																																
土地	1,459	-																																																																																																																
有形固定資産その他	-	191																																																																																																																
計	2,033	1,440																																																																																																																
建物及び構築物	9,415																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	542																																																																																																																	
有形固定資産その他	1,966																																																																																																																	
計	11,923																																																																																																																	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																																															
石川県金沢市	遊休	土地	133,473																																																																																																															
石川県金沢市	賃貸(駐車場)	土地	55,333																																																																																																															
機械装置及び運搬具	4	1,220																																																																																																																
土地	22	-																																																																																																																
計	27	1,220																																																																																																																
建物及び構築物	3,349																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	150																																																																																																																	
有形固定資産その他	1,577																																																																																																																	
ソフトウェア	15																																																																																																																	
無形固定資産その他	143																																																																																																																	
計	5,237																																																																																																																	
建物及び構築物	407	1,079																																																																																																																
機械装置及び運搬具	2,341	2,078																																																																																																																
土地	30,739	-																																																																																																																
有形固定資産その他	166	420																																																																																																																
計	33,655	3,579																																																																																																																
建物及び構築物	71,300																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	715																																																																																																																	
有形固定資産その他	9,269																																																																																																																	
ソフトウェア	125,161																																																																																																																	
計	206,447																																																																																																																	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																																															
石川県金沢市	遊休	土地	133,473																																																																																																															
石川県金沢市	賃貸(駐車場)	土地	55,333																																																																																																															
東京都中央区	M&E事業部事業用資産	ソフトウェア等	112,683																																																																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 法人税等調整額 中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による圧縮記帳積立金の積立および取崩しならびにプログラム等準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	5.	5.

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	55,176	-	-	55,176
合計	55,176	-	-	55,176
自己株式				
普通株式(注)	110	4	-	115
合計	110	4	-	115

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	165,195	3	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	165,180	利益剰余金	3	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,704,066	現金及び預金勘定 3,416,854	現金及び預金勘定 3,511,384
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 165,035	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 191,731	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 183,056
担保に供している定期預金 45,000	担保に供している定期預金 45,000	担保に供している定期預金 45,000
現金及び現金同等物 3,494,031	現金及び現金同等物 3,180,123	現金及び現金同等物 3,283,327

(リース取引関係)

前中間連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>365,893</td> <td>212,616</td> <td>153,277</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)</td> <td>1,778,877</td> <td>753,751</td> <td>1,025,125</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>818,115</td> <td>448,493</td> <td>369,622</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,962,887</td> <td>1,414,861</td> <td>1,548,025</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	365,893	212,616	153,277	有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	1,778,877	753,751	1,025,125	ソフトウェア	818,115	448,493	369,622	計	2,962,887	1,414,861	1,548,025	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>306,226</td> <td>212,501</td> <td>14,558</td> <td>79,166</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)</td> <td>1,297,526</td> <td>623,738</td> <td>1,536</td> <td>672,250</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>560,693</td> <td>353,856</td> <td>324</td> <td>206,511</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,164,445</td> <td>1,190,096</td> <td>16,419</td> <td>957,928</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	306,226	212,501	14,558	79,166	有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	1,297,526	623,738	1,536	672,250	ソフトウェア	560,693	353,856	324	206,511	計	2,164,445	1,190,096	16,419	957,928	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>337,217</td> <td>209,265</td> <td>14,558</td> <td>113,393</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)</td> <td>1,112,145</td> <td>556,210</td> <td>1,958</td> <td>553,976</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>634,080</td> <td>390,874</td> <td>324</td> <td>242,880</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,083,443</td> <td>1,156,350</td> <td>16,841</td> <td>910,250</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	337,217	209,265	14,558	113,393	有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	1,112,145	556,210	1,958	553,976	ソフトウェア	634,080	390,874	324	242,880	計	2,083,443	1,156,350	16,841	910,250
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																					
機械装置及び運搬具	365,893	212,616	153,277																																																																					
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	1,778,877	753,751	1,025,125																																																																					
ソフトウェア	818,115	448,493	369,622																																																																					
計	2,962,887	1,414,861	1,548,025																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																				
機械装置及び運搬具	306,226	212,501	14,558	79,166																																																																				
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	1,297,526	623,738	1,536	672,250																																																																				
ソフトウェア	560,693	353,856	324	206,511																																																																				
計	2,164,445	1,190,096	16,419	957,928																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																				
機械装置及び運搬具	337,217	209,265	14,558	113,393																																																																				
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	1,112,145	556,210	1,958	553,976																																																																				
ソフトウェア	634,080	390,874	324	242,880																																																																				
計	2,083,443	1,156,350	16,841	910,250																																																																				
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,093,962</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,770,889</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,864,852</td> </tr> </table>		(千円)	1年内	1,093,962	1年超	1,770,889	計	2,864,852	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">759,275</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,033,023</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,792,299</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 12,449</p>		(千円)	1年内	759,275	1年超	1,033,023	計	1,792,299	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">896,079</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,216,749</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,112,829</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 14,548</p>		(千円)	1年内	896,079	1年超	1,216,749	計	2,112,829																																														
	(千円)																																																																							
1年内	1,093,962																																																																							
1年超	1,770,889																																																																							
計	2,864,852																																																																							
	(千円)																																																																							
1年内	759,275																																																																							
1年超	1,033,023																																																																							
計	1,792,299																																																																							
	(千円)																																																																							
1年内	896,079																																																																							
1年超	1,216,749																																																																							
計	2,112,829																																																																							
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、転貸による未経過リース料中間期末残高相当額1,264,178千円を含めて記載しております。</p>	<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、転貸による未経過リース料中間期末残高相当額795,506千円を含めて記載しております。</p>	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、転貸による未経過リース料期末残高相当額1,169,249千円を含めて記載しております。</p>																																																																						
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">322,061</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">297,436</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">26,199</td> </tr> </table>		(千円)	支払リース料	322,061	減価償却費相当額	297,436	支払利息相当額	26,199	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">254,240</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,904</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">233,450</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19,726</td> </tr> </table>		(千円)	支払リース料	254,240	リース資産減損勘定の取崩額	1,904	減価償却費相当額	233,450	支払利息相当額	19,726	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">627,799</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">2,293</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">568,874</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">45,999</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">16,841</td> </tr> </table>		(千円)	支払リース料	627,799	リース資産減損勘定の取崩額	2,293	減価償却費相当額	568,874	支払利息相当額	45,999	減損損失	16,841																																								
	(千円)																																																																							
支払リース料	322,061																																																																							
減価償却費相当額	297,436																																																																							
支払利息相当額	26,199																																																																							
	(千円)																																																																							
支払リース料	254,240																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	1,904																																																																							
減価償却費相当額	233,450																																																																							
支払利息相当額	19,726																																																																							
	(千円)																																																																							
支払リース料	627,799																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	2,293																																																																							
減価償却費相当額	568,874																																																																							
支払利息相当額	45,999																																																																							
減損損失	16,841																																																																							
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																																						
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																																						
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">25,393</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32,759</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">58,152</td> </tr> </table>		(千円)	1年内	25,393	1年超	32,759	計	58,152	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">32,707</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37,910</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">70,617</td> </tr> </table>		(千円)	1年内	32,707	1年超	37,910	計	70,617	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">22,683</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31,789</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">54,472</td> </tr> </table>		(千円)	1年内	22,683	1年超	31,789	計	54,472																																														
	(千円)																																																																							
1年内	25,393																																																																							
1年超	32,759																																																																							
計	58,152																																																																							
	(千円)																																																																							
1年内	32,707																																																																							
1年超	37,910																																																																							
計	70,617																																																																							
	(千円)																																																																							
1年内	22,683																																																																							
1年超	31,789																																																																							
計	54,472																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	2,324,901	5,733,654	3,408,753

2 . 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	472,159
投資事業有限責任組合への出資	556,862

当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	2,667,384	6,648,879	3,981,495

2 . 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	420,235
投資事業有限責任組合への出資	479,457

前連結会計年度末 (平成18年 3月31日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	2,287,533	6,891,732	4,604,198

2 . 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	433,384
投資事業有限責任組合への出資	496,614

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いた結果、重要な取引はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いた結果、重要な取引はありません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いた結果、重要な取引はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)									
	情報システム関連事業 (千円)	樹脂・エレクトロニクス関連事業 (千円)	化学品関連事業 (千円)	空調設備工事関連事業 (千円)	建設資材関連事業 (千円)	燃料関連事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	3,474,101	1,785,491	7,763,012	2,338,523	4,977,821	3,140,497	11,406	23,490,855	-	23,490,855
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	39,880	252	7,907	30,355	208,302	8,393	88,047	383,139	(383,139)	-
計	3,513,982	1,785,744	7,770,919	2,368,878	5,186,123	3,148,891	99,454	23,873,994	(383,139)	23,490,855
営業費用	3,434,335	1,878,576	7,434,671	2,344,989	5,273,185	3,148,101	70,217	23,584,077	214,149	23,798,226
営業利益(又は営業損失)	79,647	92,832	336,248	23,889	87,061	789	29,237	289,917	(597,288)	307,371

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)									
	情報システム関連事業 (千円)	樹脂・エレクトロニクス関連事業 (千円)	化学品関連事業 (千円)	空調設備工事関連事業 (千円)	建設資材関連事業 (千円)	燃料関連事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	2,757,313	1,383,927	9,294,156	3,746,853	5,247,319	3,788,585	30,331	26,248,487	-	26,248,487
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	52,859	399	11,780	40,991	452,758	20,168	135,351	714,309	(714,309)	-
計	2,810,172	1,384,327	9,305,937	3,787,844	5,700,078	3,808,753	165,682	26,962,797	(714,309)	26,248,487
営業費用	2,783,318	1,502,794	8,881,192	3,712,209	5,680,967	3,746,891	170,399	26,477,773	(162,311)	26,315,462
営業利益(又は営業損失)	26,854	118,467	424,745	75,635	19,110	61,862	4,716	485,023	(551,998)	66,974

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)									
	情報システム関連事業 (千円)	樹脂・エレクトロニクス関連事業 (千円)	化学品関連事業 (千円)	空調設備工事関連事業 (千円)	建設資材関連事業 (千円)	燃料関連事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	7,499,545	3,314,897	16,105,811	6,933,754	15,104,506	7,408,081	25,110	56,391,707	-	56,391,707
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	115,700	442	19,622	88,265	627,503	32,973	228,594	1,113,101	(1,113,101)	-
計	7,615,246	3,315,339	16,125,433	7,022,019	15,732,009	7,441,054	253,704	57,504,808	(1,113,101)	56,391,707
営業費用	6,964,924	3,521,005	15,522,882	6,739,078	15,384,792	7,267,616	174,885	55,575,185	(152,838)	55,422,347
営業利益(又は営業損失)	650,321	205,665	602,550	282,941	347,216	173,437	78,818	1,929,622	(960,262)	969,359

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、商品および役務の種類、性質等を勘案してセグメンテーションし、主要な事業として、情報システム関連事業、樹脂・エレクトロニクス関連事業、化学品関連事業、空調設備工事関連事業、建設資材関連事業、燃料関連事業およびマンション・ビル等の保安全管理等のその他の事業に分類しております。

2. 各事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
情報システム関連事業	グローバルサーバ、ビジネスサーバ、ワークステーション、パーソナルコンピュータ、ネットワーク用通信機器、パッケージソフトウェア、システムコンサルティング、アプリケーションソフトウェア開発、ホスティングサービス、ハウジングサービス、運用アウトソーシングサービス、ASPサービス、各機種ハードウェア保守
樹脂・エレクトロニクス関連事業	ユニット製品（樹脂・電子部品）、金型・樹脂成形品、合成樹脂、エンジニアリング・プラスチック、ストレージ製品、半導体製品、セラミック基板、印刷基板、ハイブリッドIC、電気二重層キャパシタ
化学品関連事業	塩酸、硫酸、苛性ソーダ、その他無機化学品、有機化学品、機能性材料、機能性食品、医薬品原薬、医薬・農薬中間体
空調設備工事関連事業	空調設備、給排水衛生設備、クリーンルーム、コージェネレーションシステム、防災設備、省エネルギー設備、バリデーションシステム、公害防止設備、電気設備工事の設計・施工
建設資材関連事業	住宅設備機器、空調機器、収納家具、木製建具、オリジナル造作家具、パーティション、アルミサッシ、セメント、生コンクリート、システム天井、OAフロア、タイルカーペット、システムトイレ、トイレブースの設計・開発製造および取付工事
燃料関連事業	石油製品、LPG、石炭、コークス、オイルコークス
その他	マンション・ビル等の保安全管理

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 (千円)	当中間連結会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	692,140	545,183	1,098,036	当社の企画・人事部門等の本社管理部門に係る費用であります。

4. 会計方針の変更（当中間連結会計期間）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、営業利益は、化学品関連事業では33,184千円、空調設備工事関連事業では8,955千円、建設資材関連事業では20,879千円、燃料関連事業では8,981千円それぞれ少なく計上されております。

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、不動産賃貸収入およびこれに対応する不動産賃貸費用については、従来、営業外収益の「賃貸料」および営業外費用の「賃貸設備費」として計上していましたが、賃貸事業用資産が定款の事業目的に合致する稼働状況となったことから、子会社、社員等への賃貸目的で保有する資産以外の賃貸に係るものについては、当中間連結会計期間より「売上高」および「売上原価」に計上することに変更いたしました。この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、マンション・ビル等の保安全管理等のその他の事業では売上高は22,762千円、営業費用は26,903千円、営業損失は4,140千円それぞれ多く計上しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 372円69銭 1株当たり中間純損失金額 2円60銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 385円70銭 1株当たり中間純損失金額 1円31銭 同左	1株当たり純資産額 397円27銭 1株当たり当期純利益金額 10円48銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間純損失 () 又は当期純利益 (千円)	142,961	72,328	722,868
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	145,625
(うち利益処分による役員賞与)	(-)	(-)	(145,625)
普通株式に係る中間純損失 () 又は 当期純利益 (千円)	142,961	72,328	577,243
期中平均株式数 (千株)	55,079	55,062	55,074

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	1,077,471		973,354		975,943	
2 受取手形	5	1,004,882		1,618,729		1,353,922	
3 売掛金		6,410,686		6,180,929		6,814,638	
4 完成工事未収入金		804,700		887,473		1,548,619	
5 商品		284,947		285,027		191,921	
6 仕掛品		126,329		72,725		83,292	
7 未成工事支出金		1,089,472		1,877,036		1,143,915	
8 その他	4	814,344		707,471		650,732	
貸倒引当金		49,827		9,587		13,807	
流動資産合計		11,563,007	33.3	12,593,159	34.9	12,749,177	34.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		4,308,609		4,090,094		4,213,653	
(2) 土地		3,076,138		3,072,422		3,072,422	
(3) その他		406,610		340,538		368,721	
計		7,791,358		7,503,055		7,654,797	
2 無形固定資産		716,893		760,820		704,284	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	6,729,589		7,513,811		7,787,089	
(2) 関係会社株式		5,205,068		5,205,068		5,205,068	
(3) その他		2,847,809		2,528,092		2,608,322	
貸倒引当金		78,762		2,279		26,925	
計		14,703,705		15,244,692		15,573,553	
固定資産合計		23,211,956	66.7	23,508,568	65.1	23,932,636	65.2
資産合計		34,774,964	100.0	36,101,728	100.0	36,681,813	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	5	109,916		209,161		118,336	
2	2	3,743,478		4,087,888		3,951,890	
3		903,172		1,146,530		1,476,105	
4		7,192,785		7,548,000		7,604,205	
5		19,877		20,249		32,090	
6		-		39,643		-	
7		33,664		34,942		37,551	
8	2,4	1,766,544		2,335,660		1,662,644	
流動負債合計		13,769,439	39.6	15,422,077	42.7	14,882,824	40.5
固定負債							
1		97,344		10,028		44,169	
2		214,400		215,600		220,900	
3		-		1,969,225		2,225,799	
4		3,891,292		1,222,891		1,497,009	
固定負債合計		4,203,037	12.1	3,417,745	9.5	3,987,878	10.9
負債合計		17,972,477	51.7	18,839,823	52.2	18,870,702	51.4
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		3,702,000	10.6	-	-	3,702,000	10.1
1 資本準備金							
2 その他資本剰余金		2,702,000		-		2,702,000	
自己株式処分差益							
		122		-		218	
資本剰余金合計		2,702,122	7.8	-	-	2,702,218	7.4
利益剰余金							
1		646,018		-		646,018	
2		7,618,888		-		7,618,888	
3		118,334		-		413,345	
利益剰余金合計		8,383,240	24.1	-	-	8,678,252	23.7
その他有価証券評価差額金							
		2,038,813	5.9	-	-	2,754,861	7.5
自己株式							
		23,689	0.1	-	-	26,221	0.1
資本合計		16,802,487	48.3	-	-	17,811,111	48.6
負債・資本合計		34,774,964	100.0	-	-	36,681,813	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	3,702,000	10.2	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	2,702,000	-	-	-
(2) その他資本剰余 金		-	-	218	-	-	-
資本剰余金合計		-	-	2,702,218	7.5	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	646,018	-	-	-
(2) その他利益剰余 金		-	-	363,172	-	-	-
圧縮記帳積立金		-	-	73,625	-	-	-
プログラム等準 備金		-	-	265,000	-	-	-
配当積立金		-	-	6,994,000	-	-	-
別途積立金		-	-	175,694	-	-	-
繰越利益剰余金		-	-				
利益剰余金合計		-	-	8,517,510	23.6	-	-
4 自己株式		-	-	27,591	0.1	-	-
株主資本合計		-	-	14,894,138	41.2	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		-	-	2,382,213	6.6	-	-
2 繰延ヘッジ損益		-	-	14,445	0.0	-	-
評価・換算差額合計		-	-	2,367,767	6.6	-	-
純資産合計		-	-	17,261,905	47.8	-	-
負債純資産合計		-	-	36,101,728	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
売上高									
1 商品売上高		10,330,149		9,954,925		21,511,623			
2 完成工事高		1,880,422		3,178,702		5,862,094			
売上高合計		12,210,571	100.0	13,133,627	100.0	27,373,718	100.0		
売上原価									
1 商品売上原価		8,834,781		8,597,147		18,125,214			
2 完成工事原価		1,600,485		2,834,914		5,143,285			
売上原価合計		10,435,267	85.5	11,432,062	87.0	23,268,499	85.0		
売上総利益									
1 商品売上総利益		1,495,368		1,357,777		3,386,409			
2 完成工事総利益		279,936		343,787		718,809			
売上総利益合計		1,775,304	14.5	1,701,565	13.0	4,105,218	15.0		
販売費及び一般管理費		2,249,923	18.4	2,097,327	16.0	4,079,528	14.9		
営業利益 (損失)		474,619	3.9	395,762	3.0	25,690	0.1		
営業外収益									
1 受取利息		10,414		9,765		20,682			
2 受取配当金		218,831		339,365		273,058			
3 投資事業組合運用益		94,503		-		96,049			
4 賃貸料		111,453		74,418		211,557			
5 適格年金資産運用益		-		123,896		-			
6 その他		93,837	529,040	61,028	608,473	148,855	750,202	2.7	
営業外費用									
1 支払利息		65,846		61,318		131,731			
2 投資事業組合運用損		-		11,157		-			
3 賃貸設備費		71,118		44,410		127,916			
4 リース解約損		-		37,284		87,179			
5 その他		12,677	149,642	14,953	169,125	38,183	385,010	1.4	
経常利益 (損失)		95,221	0.8	43,585	0.3	390,882	1.4		
特別利益									
1 固定資産売却益	2	1,848		-		31,128			
2 投資有価証券売却益		188,399		124,617		191,107			
3 補助金受入額		56,000		-		56,000			
4 貸倒引当金戻入益		-		4,829		-			
5 その他		1,425	247,672	-	129,446	1,425	279,661	1.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		金額 (千円)	百分比 (%)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
特別損失									
1 固定資産除却損	3	11,526		3,082		186,479			
2 減損損失	4	188,806		-		301,971			
3 投資有価証券評価 損		119		10,753		62,039			
4 貸倒損失		-		151,577		-			
5 その他		148	200,600	132	165,546	12,532	563,022		2.0
税引前中間(当期) 純利益(損失)			48,149		7,486		107,521		0.4
法人税、住民税及び 事業税	6	5,364		11,173		19,463			
還付法人税等	5	-		-		328,652			
法人税等調整額	6	5,386	22	8,140	3,032	4,606	304,582		1.1
中間(当期)純利益 (損失)			48,126		4,453		412,104		1.5
前期繰越利益			166,461		-		166,461		
中間配当額			-		-		165,220		
中間(当期)未処分 利益			118,334		-		413,345		

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本												
	資本金	資本剰余金				利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
						圧縮記帳積立金	プログラム等準備金	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,702,000	2,702,000	218	2,702,218	646,018	345,735	84,153	245,000	6,944,000	413,345	8,678,252	26,221	15,056,249
中間会計期間中の変動額													
圧縮記帳積立金の積立て (注)						23,069				23,069	-		-
圧縮記帳積立金の取崩し (注)						5,632				5,632	-		-
プログラム等準備金の取崩し (注)							10,527			10,527	-		-
配当積立金の積立て(注)								20,000		20,000	-		-
別途積立金の積立て(注)									50,000	50,000	-		-
剰余金の配当(注)										165,195	165,195		165,195
中間純利益										4,453	4,453		4,453
自己株式の取得												1,369	1,369
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)													
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	17,437	10,527	20,000	50,000	237,651	160,741	1,369	162,111
平成18年9月30日 残高 (千円)	3,702,000	2,702,000	218	2,702,218	646,018	363,172	73,625	265,000	6,994,000	175,694	8,517,510	27,591	14,894,138

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,754,861	-	2,754,861	17,811,111
中間会計期間中の変動額				
圧縮記帳積立金の積立て (注)				-
圧縮記帳積立金の取崩し (注)				-
プログラム等準備金の取崩し (注)				-
配当積立金の積立て(注)				-
別途積立金の積立て(注)				-
剰余金の配当(注)				165,195
中間純利益				4,453
自己株式の取得				1,369
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	372,648	14,445	387,094	387,094
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	372,648	14,445	387,094	549,205
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,382,213	14,445	2,367,767	17,261,905

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 月別総平均法による原価法によっております。</p> <p>仕掛品および未成工事支出金 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品および未成工事支出金 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品および未成工事支出金 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 その他 5～17年 （機械及び装置）</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。但し、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。但し、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。但し、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 請負工事の無償の補修に備えるため、過去の実績に基づき、当中間会計期間の対応額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、適格退職年金制度については、当事業年度末における退職給付債務および適格退職年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度に発生した額を発生翌事業年度において一括費用処理をしております。 また、退職一時金制度については、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当中間会計期間末において、進行中の請負契約の状況を検証した結果、将来の損失が見込まれる案件が新たに確認されたため、損失見込額を受注損失引当金として計上しております。これにより、売上総利益、経常利益および税引前中間純利益がそれぞれ39,643千円減少し、営業損失が同額増加しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 請負工事の無償の補修に備えるため、過去の実績に基づき、当会計期間の対応額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、適格退職年金制度については、当事業年度末における退職給付債務および適格退職年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度に発生した額を発生翌事業年度において一括費用処理をしております。 また、退職一時金制度については、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計の適用を原則としております。なお、振当処理が可能なものは、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務および外貨建予定取引については、為替予約取引をヘッジ手段としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、通常業務を遂行する上で発生する為替の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針です。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 比率分析の適用を原則としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務および外貨建予定取引については、為替予約取引を、借入金については、金利スワップをヘッジ手段としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、通常業務を遂行する上で発生する為替の変動リスクおよび金利変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針です。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務および外貨建予定取引については、為替予約取引をヘッジ手段としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、通常業務を遂行する上で発生する為替の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針です。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純損失は188,806千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は17,276,351千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>不動産賃貸収入及びこれに対応する不動産賃貸費用については、従来、営業外収益の「賃貸料」および営業外費用の「賃貸設備費」として計上しておりましたが、賃貸事業用資産が定款の事業目的に合致する稼働状況となったことから、子会社、社員等への賃貸目的で保有する資産以外の賃貸に係るものについては、当中間会計期間より「売上高」および「売上原価」に計上することに変更いたしました。この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上高は22,762千円、売上原価は26,903千円、営業損失は4,140千円増加しておりますが、経常利益および税引前中間純利益への影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は301,971千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>証券取引法の改正に伴い、「金融商品会計に関する実務指針」が平成17年2月15日に改正されたことにより、前中間会計期間末は、投資その他の資産「その他」(出資金)として計上していた投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの)を「投資有価証券」として計上しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は556,862千円であり、前中間会計期間末の投資その他の資産「その他」(出資金)に含まれる当該出資の額は571,741千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「繰延税金負債」は、前中間会計期間においては固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間の固定負債の「その他」に含まれる「繰延税金負債」は1,738,440千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>(千円)</p> <p>5,148,263</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>(千円)</p> <p>5,369,630</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>(千円)</p> <p>5,224,411</p>
<p>2.担保に供している資産と債務の種類 (担保提供資産の種類)</p> <p>(千円)</p> <p>現金及び預金 30,000</p> <p>投資有価証券 1,241,890</p> <hr/> <p>計 1,271,890</p> <p>(対応債務の種類)</p> <p>(千円)</p> <p>買掛金 1,048,341</p> <p>その他 (未払金・未払費用) 8,557</p> <p>保証債務 458,520</p> <hr/> <p>計 1,515,419</p>	<p>2.担保に供している資産と債務の種類 (担保提供資産の種類)</p> <p>(千円)</p> <p>現金及び預金 30,000</p> <p>投資有価証券 1,530,711</p> <hr/> <p>計 1,560,711</p> <p>(対応債務の種類)</p> <p>(千円)</p> <p>買掛金 1,160,563</p> <p>その他 (未払金・未払費用) 9,091</p> <p>保証債務 270,740</p> <hr/> <p>計 1,440,395</p>	<p>2.担保に供している資産と債務の種類 (担保提供資産の種類)</p> <p>(千円)</p> <p>現金及び預金 30,000</p> <p>投資有価証券 1,716,674</p> <hr/> <p>計 1,746,674</p> <p>(対応債務の種類)</p> <p>(千円)</p> <p>買掛金 1,417,627</p> <p>その他 (未払金・未払費用) 9,108</p> <p>保証債務 476,878</p> <hr/> <p>計 1,903,614</p>
<p>3.偶発債務(保証債務)</p> <p>下記の関係会社等の仕入先に対する支払債務について、保証を行っております。</p> <p>(千円)</p> <p>三谷ガス(株) 17,844</p> <p>三谷住設(株) 56,014</p> <p>三谷産業コンストラクションズ(株) 36,853</p> <p>三谷住建販売(株) 545,632</p> <p>三谷産業イー・シー(株) 350,031</p> <p>相模化成工業(株) 115,715</p> <p>(株)エンブレム 12,459</p> <p>(株)インテンザ 97,799</p> <p>AUREOLE BUSINESS COMPONENTS & DEVICES INC. 49,920</p> <p>その他 5,557</p> <hr/> <p>計 1,287,827</p>	<p>3.偶発債務(保証債務)</p> <p>下記の関係会社等の仕入先に対する支払債務について、保証を行っております。</p> <p>(千円)</p> <p>三谷ガス(株) 25,662</p> <p>三谷住設(株) 30,886</p> <p>三谷産業コンストラクションズ(株) 39,218</p> <p>三谷住建販売(株) 354,607</p> <p>三谷産業イー・シー(株) 378,083</p> <p>相模化成工業(株) 273,677</p> <p>(株)エンブレム 1,603</p> <p>(株)インテンザ 84</p> <p>AUREOLE BUSINESS COMPONENTS & DEVICES INC. 87,022</p> <p>その他 4,181</p> <hr/> <p>計 1,195,029</p>	<p>3.偶発債務(保証債務)</p> <p>下記の関係会社等の仕入先に対する支払債務について、保証を行っております。</p> <p>(千円)</p> <p>三谷ガス(株) 56,770</p> <p>三谷住設(株) 40,578</p> <p>三谷産業コンストラクションズ(株) 35,270</p> <p>三谷住建販売(株) 312,846</p> <p>三谷産業イー・シー(株) 349,096</p> <p>相模化成工業(株) 174,263</p> <p>(株)エンブレム 7,236</p> <p>(株)インテンザ 3,904</p> <p>AUREOLE BUSINESS COMPONENTS & DEVICES INC. 105,996</p> <p>その他 6,449</p> <hr/> <p>計 1,092,412</p>
<p>4.消費税等の取扱いについて</p> <p>仮払消費税等および仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4.消費税等の取扱いについて</p> <p>仮払消費税等および仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4.</p>

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
5 .	5 . 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 <div style="text-align: right;">(千円)</div> 受取手形 173,453 支払手形 30,652	5 .

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>1. 減価償却実施額 (千円)</p> <p>有形固定資産 185,169 無形固定資産 105,700 <u>計</u> 290,869</p> <p>2. 固定資産売却益 (千円)</p> <p>土地 1,459 建物 389 <u>計</u> 1,848</p> <p>3. 固定資産除却損 (千円)</p> <p>建物 9,340 有形固定資産そ の他 2,185 <u>計</u> 11,526</p> <p>4. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川県金沢市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">133,473</td> </tr> <tr> <td>石川県金沢市</td> <td>賃貸(駐車場)</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">55,333</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損会計の適用に当たって、事業の種類別セグメント(情報システム関連事業、樹脂・エレクトロニクス関連事業、化学品関連事業、空調設備工事関連事業、その他)を基礎としてグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。上記の土地は、帳簿価額に比し市場価格が著しく下落していること等から帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(188,806千円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として「不動産鑑定評価基準」により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	石川県金沢市	遊休	土地	133,473	石川県金沢市	賃貸(駐車場)	土地	55,333	<p>1. 減価償却実施額 (千円)</p> <p>有形固定資産 162,442 無形固定資産 76,104 <u>計</u> 238,547</p> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除却損 (千円)</p> <p>建物 2,536 有形固定資産そ の他 530 無形固定資産 15 <u>計</u> 3,082</p> <p>4.</p>	<p>1. 減価償却実施額 (千円)</p> <p>有形固定資産 370,355 無形固定資産 196,626 <u>計</u> 566,982</p> <p>2. 固定資産売却益 (千円)</p> <p>土地 30,739 建物 389 <u>計</u> 31,128</p> <p>3. 固定資産除却損 (千円)</p> <p>建物 54,690 有形固定資産そ の他 6,627 無形固定資産 125,161 <u>計</u> 186,479</p> <p>4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川県金沢市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">133,473</td> </tr> <tr> <td>石川県金沢市</td> <td>賃貸(駐車場)</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">55,333</td> </tr> <tr> <td>東京都中央区</td> <td>M & E 事業部事業用資産</td> <td>ソフトウェア等</td> <td style="text-align: right;">113,165</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損会計の適用に当たって、事業の種類別セグメント(情報システム関連事業、樹脂・エレクトロニクス関連事業、化学品関連事業、空調設備工事関連事業、その他)を基礎として事業の関連性に基づきグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。上記の土地は帳簿価額に比し市場価格が著しく下落していること、また、ソフトウェア等は将来にわたる営業キャッシュ・フローの漸減見込等により減損損失を認識するにいたり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(301,971千円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については「不動産鑑定評価基準」により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	石川県金沢市	遊休	土地	133,473	石川県金沢市	賃貸(駐車場)	土地	55,333	東京都中央区	M & E 事業部事業用資産	ソフトウェア等	113,165
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																											
石川県金沢市	遊休	土地	133,473																											
石川県金沢市	賃貸(駐車場)	土地	55,333																											
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																											
石川県金沢市	遊休	土地	133,473																											
石川県金沢市	賃貸(駐車場)	土地	55,333																											
東京都中央区	M & E 事業部事業用資産	ソフトウェア等	113,165																											

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 . 6 . 中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当会計年度において予定している利益処分による圧縮記帳積立金の積立ておよび取崩しならびにプログラム等準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	5 . 6 .	5 . 還付法人税等 還付法人税等は、前事業年度において情報システム事業部における過年度の売上過大計上や原価の過小計上等を修正したことに対し、還付を受ける「法人税、住民税及び事業税」であります。 6 .

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式(注)	110	4	-	115
合計	110	4	-	115

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																								
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他 (機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">1,895,889</td> <td style="text-align: right;">826,685</td> <td style="text-align: right;">1,069,203</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">653,239</td> <td style="text-align: right;">335,663</td> <td style="text-align: right;">317,576</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,549,129</td> <td style="text-align: right;">1,162,348</td> <td style="text-align: right;">1,386,780</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他 (機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品)	1,895,889	826,685	1,069,203	無形固定資産(ソフトウェア)	653,239	335,663	317,576	計	2,549,129	1,162,348	1,386,780	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他 (機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">1,414,223</td> <td style="text-align: right;">728,834</td> <td style="text-align: right;">16,095</td> <td style="text-align: right;">669,294</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">426,306</td> <td style="text-align: right;">270,513</td> <td style="text-align: right;">324</td> <td style="text-align: right;">155,468</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,840,530</td> <td style="text-align: right;">999,348</td> <td style="text-align: right;">16,419</td> <td style="text-align: right;">824,762</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他 (機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品)	1,414,223	728,834	16,095	669,294	無形固定資産(ソフトウェア)	426,306	270,513	324	155,468	計	1,840,530	999,348	16,419	824,762	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他 (機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">1,232,062</td> <td style="text-align: right;">649,051</td> <td style="text-align: right;">16,517</td> <td style="text-align: right;">566,493</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">488,644</td> <td style="text-align: right;">308,615</td> <td style="text-align: right;">324</td> <td style="text-align: right;">179,704</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,720,707</td> <td style="text-align: right;">957,667</td> <td style="text-align: right;">16,841</td> <td style="text-align: right;">746,197</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他 (機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品)	1,232,062	649,051	16,517	566,493	無形固定資産(ソフトウェア)	488,644	308,615	324	179,704	計	1,720,707	957,667	16,841	746,197
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
有形固定資産その他 (機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品)	1,895,889	826,685	1,069,203																																																							
無形固定資産(ソフトウェア)	653,239	335,663	317,576																																																							
計	2,549,129	1,162,348	1,386,780																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																						
有形固定資産その他 (機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品)	1,414,223	728,834	16,095	669,294																																																						
無形固定資産(ソフトウェア)	426,306	270,513	324	155,468																																																						
計	1,840,530	999,348	16,419	824,762																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
有形固定資産その他 (機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品)	1,232,062	649,051	16,517	566,493																																																						
無形固定資産(ソフトウェア)	488,644	308,615	324	179,704																																																						
計	1,720,707	957,667	16,841	746,197																																																						
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,022,530</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,673,065</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,695,595</td> </tr> </table>		(千円)	1年内	1,022,530	1年超	1,673,065	計	2,695,595	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">698,370</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">954,716</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,653,087</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">リース資産減損勘定の残高 12,449</p>		(千円)	1年内	698,370	1年超	954,716	計	1,653,087	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">826,241</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,120,143</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,946,384</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">リース資産減損勘定の残高 14,548</p>		(千円)	1年内	826,241	1年超	1,120,143	計	1,946,384																																
	(千円)																																																									
1年内	1,022,530																																																									
1年超	1,673,065																																																									
計	2,695,595																																																									
	(千円)																																																									
1年内	698,370																																																									
1年超	954,716																																																									
計	1,653,087																																																									
	(千円)																																																									
1年内	826,241																																																									
1年超	1,120,143																																																									
計	1,946,384																																																									
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、転貸による未経過リース料中間期末残高相当額1,264,178千円を含めて記載しております。</p>	<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、転貸による未経過リース料中間期末残高相当額795,506千円を含めて記載しております。</p>	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、転貸による未経過リース料期末残高相当額1,169,249千円を含めて記載しております。</p>																																																								
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">272,380</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">251,724</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">22,698</td> </tr> </table>		(千円)	支払リース料	272,380	減価償却費相当額	251,724	支払利息相当額	22,698	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">215,679</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,904</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">197,974</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">17,014</td> </tr> </table>		(千円)	支払リース料	215,679	リース資産減損勘定の取崩額	1,904	減価償却費相当額	197,974	支払利息相当額	17,014	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">521,994</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">2,293</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">482,515</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">41,609</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">16,841</td> </tr> </table>		(千円)	支払リース料	521,994	リース資産減損勘定の取崩額	2,293	減価償却費相当額	482,515	支払利息相当額	41,609	減損損失	16,841																										
	(千円)																																																									
支払リース料	272,380																																																									
減価償却費相当額	251,724																																																									
支払利息相当額	22,698																																																									
	(千円)																																																									
支払リース料	215,679																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	1,904																																																									
減価償却費相当額	197,974																																																									
支払利息相当額	17,014																																																									
	(千円)																																																									
支払リース料	521,994																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	2,293																																																									
減価償却費相当額	482,515																																																									
支払利息相当額	41,609																																																									
減損損失	16,841																																																									
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																								
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																								
<p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">12,849</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,057</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">19,906</td> </tr> </table>		(千円)	1年内	12,849	1年超	7,057	計	19,906	<p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">19,971</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,368</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">33,340</td> </tr> </table>		(千円)	1年内	19,971	1年超	13,368	計	33,340	<p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9,699</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,803</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">16,503</td> </tr> </table>		(千円)	1年内	9,699	1年超	6,803	計	16,503																																
	(千円)																																																									
1年内	12,849																																																									
1年超	7,057																																																									
計	19,906																																																									
	(千円)																																																									
1年内	19,971																																																									
1年超	13,368																																																									
計	33,340																																																									
	(千円)																																																									
1年内	9,699																																																									
1年超	6,803																																																									
計	16,503																																																									

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成17年 9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	335,248	1,176,391	841,143

(当中間会計期間)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	335,248	1,140,598	805,350

(前事業年度)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度末 (平成18年 3月31日現在)		
	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	335,248	1,379,217	1,043,969

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 305円9銭 1株当たり中間純損失金額 87銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 313円51銭 1株当たり中間純利益金額 8銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 323円46銭 1株当たり当期純利益金額 7円48銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 () (千円)	48,126	4,453	412,104
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	48,126	4,453	412,104
期中平均株式数(千株)	55,079	55,062	55,074

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年11月14日開催の取締役会において、第82期中間配当に関し次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当金総額	165,180千円
(ロ) 1株当たり中間配当金	3円

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

第81期事業年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）平成18年6月28日北陸財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

三谷産業株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 都築一隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村和臣
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三谷産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三谷産業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

三谷産業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 井上 政造
業務執行社員

指定社員 公認会計士 近藤 久晴
業務執行社員

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 都築 一隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村 和臣
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三谷産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三谷産業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(3)に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
2. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は不動産賃貸収入及びこれに対応する不動産賃貸費用の一部について計上区分を変更している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

三谷産業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 都築 一 隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村 和 臣
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三谷産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三谷産業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

三谷産業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 井上 政造
業務執行社員

指定社員 公認会計士 近藤 久晴
業務執行社員

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 都築 一隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村 和臣
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三谷産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三谷産業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は不動産賃貸収入及びこれに対応する不動産賃貸費用の一部について計上区分を変更している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。